

市長の まちづくりメッセージ



市役所では、毎月の初日に「市長のまちづくりメッセージ」を放送しています。市民の皆さんと『共創・協働のまちづくり』を進めていくため、その一部を掲載します。

「これからの光市の まちづくり」について

平成16年10月に光市と大和町が合併し、新光市が誕生して4年を迎えます。新市の総合計画では、まちづくりの基本理念を「共創と協働で育むまちづくり」とし、さまざまな政策を進めています。

私は平成6年に第16代光市長に就任し、「改革・刷新」を信条にハード事業からソフト事業までさまざまな施策に全力で取り組んできました。

就任当時は平成不況や国民の政治不信の高まりによる政界再編など政治の変動期であり、社会経済情勢も変革の真只中でありました。その後も地方分権の進展や三位一体改革などさまざまな構造改革が断行されるとともに、市町村合併の推進など地方自治を取り巻く制度や仕組みの再構築が進められ、「国から地方へ」「官から民へ」「ハードからソフトへ」と時代の流れが大きく様変わりしました。最近では、道州制の導入や地方分権改革、定住自立圏構想など国の新たな動きも出てきており、時代の流れを読み

違えることなく変化に対応することが求められています。

一方、地方と中央との格差問題や都市間競争が激化する中、光市が個性や有位性を生かし、今後地方都市として存在し続けられるかが、何より重要な課題となつてきます。

現在、光市では子どもからお年寄りまですべての市民が優しさを実感できるまちを目指した「おっぱい都市」、豊かな自然の中で人と自然が共生できるまちを目指した「自然敬愛都市」、さらに誰もが安全で安心して暮らせるまちを目指した「安全・安心都市」の三つの宣言をし、市民の皆さんが光市において、子どもを生み、育て、働き、憩い、定住し、長寿を全うすることができ、いわゆる将来にわたって存続が可能なまち



平成16年10月4日の合併式典

づくりを目指しています。

戦後の廃墟の中から立ち上がり、目覚ましい発展を遂げてきた光市が歩んできた道のりや施策、時代背景を職員一人ひとりが、しっかりと認識し、光市がこれからどうしていけばいいのかをしっかりと考えていきたいものです。

「光市の財政状況」

について

昨年6月に、財政健全化法が成立し、地方公共団体の財政状況を判断する指標として、既存の「実質赤字比率」、「実質公債費比率」に加え、「一般会計だけでなくすべての会計での財政健全化を示す指標として、「連結実質赤字比率」やストック指標である「将来負担比率」の四つの健全化判断比率と各公営企業会計における「資金不足比率」が導入されました。

昨年、いわゆる夕張ショックが注目を集めたことから、「光市も夕張市のように財政破綻するのでは」と市民の中には心配される声もあります。が、夕張市の財政破綻は不適正な会計処理を繰り返して、赤字を累積したことが原因で、

光市等に当てはまるものではありません。また、財政健全化法に規定された基準では、光市の財政状況は健全な状態にあると判断出来ます。

しかし、今後、企業業績や個人消費の低迷などにより、経済成長率の鈍化が見込まれますので、本市でも引き続き財政健全化への努力を怠ってはなりません。

これからの財政運営には、都市経営といった広い視野のもと、市全体の会計における財政状況の把握とコントロールが必要となつてくるとともに、議会はもちろんのこと、市民の方々をはじめとする財務情報の利用者に、その財政状況を公表し資産・債務管理や費用管理等を開示し、より分かりやすく説明をする財政の透明性の向上と適正な事務管理等を一層推進していくことが求められています。

また、分かりにくく、十分な説明や解説が必要な財政状況については市民に誤解や無理解が生じないように、職員一人ひとりが常に問題意識を持ち、しっかりと現状を把握して、事実を伝えることができるようにしてください。